佐伯市議会だより

No.80
令和7年2月

題字は大分高等学校2年
大畠（おおはた）　響希（ひびき） さん（彦陽中学校出身）の作品です。

“はたち”輝く未来に向かって

12月定例会は11月26日から12月18日までの23日間の会期で開催されました。

★ 市議会は、受付の名簿に氏名等を記入するだけで傍聴できます。お気軽にお越しください。
★ 市議会に関する情報は佐伯市のホームページから閲覧できます。　佐伯市議会　検索

令和5年度

決算を認定

みんなの税金 どう？ 使われた

詳細は市報1月号

令和6年10月16日から18日までの3日間で、決算特別委員会を開催し、令和5年度佐伯市各会計の審査を行い、12月定例会にて認定しました。

一般会計 歳出総額 黒字

460億5,589万円

令和5年度決算規模は、歳入472億4,946万円、歳出460億5,589万円となっており、令和6年度繰越財源の1億7,377万円を差し引いた実質収支は10億1,979万円の黒字となりました。

経常収支比率は95.5%→ 令和4年度に比べ1.0ポイント悪化しています。

市債総額 市の借金 借金減

452億6,864万円

一般会計と特別会計の合計額が452億6,864万円となっており、令和4年度末に比べて34億8,607万円減少となっています。

基金総額 市の貯金 貯金減

233億4,785万円

基金の令和5年度末現在残高は233億4,785万円となっており、令和4年度末と比べて13億1,414万円減少となっています。

コミュニティセンター運営事業 3,140万円

地域活動の拠点であるコミュニティセンターの管理・運営にかかる事業
（西上浦・渡町台・青山・鶴見・宇目・米水津・直川）

さいき城山桜ホール子育て・子育ち支援室運営事業 2,555万円

さいき城山桜ホールにおいて、乳幼児及び保護者が相互に交流する場所や安心して子育てができる環境を整え、子育て支援の充実を図る事業

漁協水産物加工処理施設整備事業 8億9,200万円

大分県漁協が蒲江畑野浦に水産物加工処理施設を整備する経費に対し補助金を交付し、産地の一次加工体制を強化する事業

佐伯創生推進総合対策事業 9,071万円

市の地域創生、人口減少及び高齢化の著しい地域の活性化、地域住民の安心・安全、伝統芸能・伝統文化の保存と継承、各種イベント等の支援に資する、佐伯市総合計画に基づいた事業

さいきっ子医療費助成事業 2億2,709万円

市内在住の出生から高校3年生程度までの子どもの医療費について、入院・通院・調剤にかかる医療費のうち、保険適用となる医療費の自己負担を助成する事業

国内誘客推進事業 5,905万円

さいきツーリズム戦略2019-2023に基づき、食、自然、体験、文化歴史、産業等の幅広い素材を活かした観光プロモーションを展開し、国内誘客の推進を図る事業

令和5年度 「ふるさと納税」による寄附金額 寄附件数 55,741件

9億6,972万9,500円（令和4年度比7,351万1,300円増加）

令和4年度件数より約2,000件減ったものの、1件当たりの寄附金額は約2,000円増加しました。

12月 定例会の概要 こんなことを審議しました

11月26日から12月18日までの23日間で開催され、予算議案16件、予算外議案40件、専決処分の報告４件及び委員会提出議案３件が提出され、議案第123号（佐伯市選挙公報の発行に関する条例の制定について）を除き、原案のとおり可決・同意・承認されました。

補正額11億5,779万円
（令和６年度 一般会計予算総額　４５９億4,４１４万円）

一般会計補正予算の主な事業

さいきっ子医療費助成事業

2,４０６万円

各種感染症の流行に伴う受診の増加に基づく増額です。

ツール・ド・九州開催事業

１００万円

令和６年度中にツール･ド･九州2025実行委員会が実施する広報･事前周知等の負担金です。

▲ ツール・ド・九州２０２５
宮崎・大分ステージ共同記者会見

学校給食一般管理費

1,３２７万円

学校給食センターの給食調理場施設及び厨房機器に関する修繕等を行います。

災害復旧事業

5億7,４０８万円

台風10 号により被災した農地･道路･林道･河川等の災害復旧を行います。

▲ 被災した農地

漁港施設災害復旧事業

４３７万円

令和６年10月20日発生の暴風により被災した大島漁港の浮桟橋の修繕を行います。

▲ 被災した浮桟橋

総務常任委員会

予算外議案4件は全て可決すべきものと決す

佐伯市選挙公報の発行に関する条例の制定について

令和6年5月、選挙管理委員会は「選挙の投票率向上に関するアンケート」を実施しました。回答者うちの52・4％が「選挙公報」の発行を希望しました。現在、全国では90％以上の市が「選挙公報」を発行しており、これは有権者に候補者の政見を伝えるための有効な手段とされています。このような背景から、市議会議員及び市長選挙において、有権者が候補者の政見を知る機会を増やすため、新たに条例を制定したいとの提案がありました。

委員会での主な質疑

質疑 選挙公報の発行スケジュールは。
答弁 告示日に印刷を開始し、3日間（水、木、金）で配布を終える。

質疑 選挙公報は自宅以外でどう使われるか。
答弁 月曜日の昼までには、期日前投票所や各振興局、本庁に備え付ける。

質問 目の不自由な方への対応は。
答弁 選挙公報発行は初めてのため、今後対応方法を検討する。

質問 選挙公報発行にかかる混乱の事例は。
答弁 問い合わせた県内の自治体では、混乱の事例はない。

総務常任委員会では、討論・採決の結果、挙手多数により**可決**すべきものと決しました。

本会議では、討論・採決の結果、起立少数により**否決**されました。

建設経済常任委員会

予算外議案9件及び専決処分の報告2件は全て可決・承認すべきものと決す

グリーンパーク直川　指定管理者決定

団体名　JPT・Tours・Japan株式会社
指定期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

建設経済常任委員会では、討論・採決の結果、挙手多数により**可決**すべきものと決しました。

本会議での討論　採決の結果、原案のとおり**可決**しました。

賛成　髙橋圭一議員
現状の施設の状態は良くないが、地元従業員の雇用を継続し、また、全体の施設活用案を提案しているので賛成する。

反対　西條隆洋議員
現状を再確認し、まず施設の原状復帰等、必要な設備の整備に注力すべきなので反対する。

▲ グリーンパーク直川

教育民生常任委員会

予算外議案26件及び専決処分の報告1件は全て可決・承認すべきものと決す

令和6年度末をもって6小中学校統廃合へ

小学校
・大入島小学校・大島小学校は、佐伯東小学校に統合
・蒲江翔南学園深島分校は、蒲江翔南学園に統合

中学校
・大入島中学校・大島中学校は、鶴谷中学校に統合
・蒲江翔南学園深島分校は、蒲江翔南学園に統合

統合された小中学校は**廃校**となります。

▲ 蒲江翔南学園深島分校

▲ 大島小中学校

▲ 大入島小学校

▲ 大入島中学校

選挙広報の発行に関する条例の制定 ― 否決

本会議での討論

本会議では７名の議員が討論し、意見を述べました。

賛成　大野達也議員
そもそも選挙には１億1,000万円という巨額の経費がかかる。それならば、選挙公報を全戸配布することで選挙もより意義深いものとなる。

反対　梶川善寛議員
およそ3割が必要ないとのアンケート結果から実施することに疑問を感じる。発行には費用面や制度設計に課題がある。

賛成　西條隆洋議員
選挙公報は公平な選挙を実現する為に必要不可欠で、市民の知る権利を守る重要な手段でもある。

賛成　山野内眞人議員
選挙という制度を国家の統治制度として取入れる以上、その情報を提供することは本来行政の義務である。

反対　福嶋勝彦議員
選挙公報費用に590万円かけるよりも市民が投票しやすい環境を整えることの方が重要と考える。

賛成　上田徹議員
発行にはコストもかかるが、民主主義の基盤でもある選挙権の行使の一助にもなり、投票率の向上にもつながる。

反対　冨松万平議員
制度設計の不備と改正された新たな公職選挙法のもとで制度設計し、選挙までの適切な時期に提案すべきである。

本会議での討論

採決の結果、原案のとおり可決しました。

反対　西條隆洋議員
指定期間が２年と短く、燃料高騰対策や管理費、人件費の増加に対する具体的な対応策が示されていないので反対する。

賛成　塩月健治議員
候補者は地元直川出身であり、常に地元の発展、活性化に寄与し、地域との交流を広げていくことも期待できるので賛成する。

鉱泉センター直川　指定管理者決定

団 体 名　武田商事株式会社
指定期間　令和7年4月1日から令和9年3月31日まで

建設経済常任委員会では、討論・採決の結果、挙手多数により可決すべきものと決しました。

▲ 鉱泉センター直川

うめキャンプ村　指定管理者決定

団 体 名　JPT・Tours・Japan株式会社
指定期間　令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

建設経済常任委員会では、討論・採決の結果、挙手多数により可決すべきものと決しました。

▲ うめキャンプ村

本会議での討論　採決の結果、原案のとおり可決しました。

賛成　染矢和陽議員
選定委員会の専門的な審査を尊重する。施設運営の向上に寄与するものと確信している。

反対　西條隆洋議員
指定管理者は原則として地元優先。現管理者の実績や提案を評価し、交代によるリスクを考慮すべきである。

賛成　髙橋圭一議員
指定管理者は審査会で選ばれている。管内二つの施設を管理することでコストの抑制や新商品の開発に期待する。

反対　髙司政文議員
地元業者でない外資系企業の選定や利益優先の運営に懸念がある。また、地元の佐伯の考えも尊重されない恐れがある。

賛成　上田徹議員
執行部だけの選定だけでなく広く市民を代表とした選定委員会の慎重な議論を経た決定を支持する。

反対　塩月健治議員
資料不足や評価基準に疑問を感じる。また、地域密着型の候補者でないと施設運営が機能しないと判断した。

〔議員の表決態度の公表〕

※賛否が分かれた議案等について掲載しています。※議長(吉良栄三)は、通常の過半数議決には表決権がありません。

件名＼会派・議員氏名	議決結果	賛成(○)反対(●)	至誠会					さいき会					彗星会			志高会			新生会		公明党		佐伯を元気にする会		無会派		
			髙橋圭一	染矢和陽	廣津留龍二	梶川善寛	大﨑栄治	塩月健治	大野達也	冨松万平	河野豊		本杉貴志	戸髙秀世	本田房代	森三千年	坪根大吉	福嶋勝彦	御手洗秀光	上田徹	浅利美知子	後藤勇人	山野内眞人	井上清三	髙司政文	西條隆洋	吉良栄三
佐伯市選挙公報の発行に関する条例の制定について	原案否決	11:12	○	●	●	●	●	●	○	●	●		○	○	○	●	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	議長
佐伯市グリーンパーク直川の指定管理者の指定について	原案可決	15: 8	○	○	○	○	○	●	●	●	●		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	議長
佐伯市鉱泉センター直川の指定管理者の指定について	原案可決	20: 3	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	議長
佐伯市うめキャンプ村の指定管理者の指定について	原案可決	15: 8	○	○	○	○	○	●	●	●	●		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	議長

議会改革推進委員会での調査・研究結果

議会改革推進委員会は、佐伯市議会のルールや取り組みを継続的に見直し、新たな提案を行う組織です。
今回、以下の４項目に対して、それぞれ結果をまとめましたので御紹介します。

政策立案等の向上に向けて

佐伯市議会の常任委員会が調査研究テーマを基に、条例案や提言書を作成したいと思ったら参考にしてもらうガイド書

「佐伯市議会 政策立案等の実施に関する指針」

更なる議論の充実を

議員同士が議題について話し合う場が少ないことから、「自由討議」という場を原則として委員会の審査に組み込むよう提案しました。　※３月定例会から運用予定

「佐伯市議会 議会運営申し合わせ事項の変更案」

定期的な基本条例の検証

佐伯市議会の最高規範である「基本条例」に沿った活動・取組ができているか、定期的に確認するためのルールを定めました。

「佐伯市議会基本条例に係る活動検証等の実施に関する要綱」

災害時でも議会機能を維持

「定例会の直前など、災害が起こったときに議会の運営をどうしたらよいか」をBCPとしてまとめました。あわせて、佐伯市議会基本条例の改正案も提案しました。

「佐伯市議会業務継続計画」&「佐伯市議会基本条例の改正案」

引き続き、議会改革を進めていきます！

議員政策研究会 調査・研究結果（提言）を報告

令和５年５月10日、議員政策研究会はメンバー９名で発足し、「佐伯市の人口減少対策」をテーマに調査・研究を行ってきました。調査・研究では27回に及ぶ会議や議会報告会における市民からの意見聴取、先進地視察などを行い調査・研究を進め、提言書を作成しました。令和６年12月定例会にて結果報告の上、市長へ提言書を提出しました。

佐伯市における人口減少対策提言の目標

～ 生誕から人生を終えるまで暮らしの心配をしなくていい佐伯市 ～

本研究会としてめざす理想的なまち佐伯市は「生誕から人生を終えるまで暮らしの心配をしなくていい佐伯市」にしていくことであり、そのために「人生のプロセスを支えるまちづくり」、「地域循環経済による人と産業を支えるまちづくり」という２つの柱を設け、各分野の施策を提言しました。

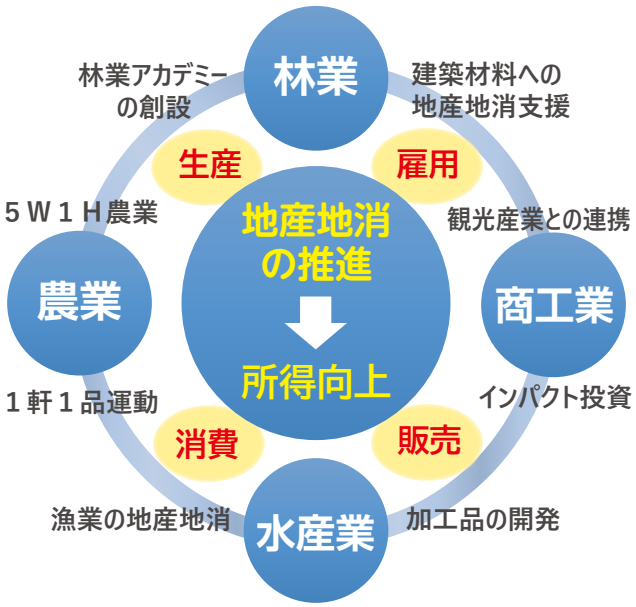
第1の提言 人生のプロセスを支える理想的な施策

出産から子が自立する大学卒業までを基本とし、さらには退職後の高齢期にも充実した支援を行うことをめざして、それぞれの期ごとの施策を掲げました。

移住・定住～結婚	・感動と共感による移住・転入の実現 ・婚活と結婚に向けた支援
出産～就学期	・妊娠・出産に向けた支援 ・乳幼児に対する支援
小学校～中学校	・教育への義務を果たす支援 ・給食支援
中学卒業～就職	・高校支援 ・就職支援
退職後～人生を終えるまで	・住み慣れた故郷での人生を支援 ・暮らし・住まいの支援

第2の提言 地域循環経済による人と産業を支えるまちづくり

就業、就農することにより、所得が向上し、子育て環境を整え、定住に結び付く施策を生涯における一連の流れとして捉えることが人口減少対策に結び付くと考えました。



基幹産業である農林水産業と商工業が互いに結び付き連関しあうことで、成長発展につながり、所得向上に結び付くことを提言しました。

市長へ提言書提出

令和６年12月20日、吉良議長（右）髙司会長（中央）が田中利明市長（左）へ提言書を提出しました。

▲ 市長へ提言書を提出

提言書はこちらの２次元コードからご覧いただけます。

一般質問

12月3、4、5、6日

※一般質問の掲載について
　一般質問の記事は、議員の責任において、本人が質問・答弁の原稿を作成しています。その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載しています。
　なお、一般質問の掲載順序は紙面の都合上、質問順とは異なります。

※各議員の一般質問は２次元コードからご覧になれます。

質問者	質問の要旨
染矢　和陽	・市の防犯対策について ・出産・子育て応援について
井上　清三	・高齢者等の社会的孤立に対する支援について
坪根　大吉	・佐伯市Ｂ＆Ｇ海洋センターの管理・運営について ・佐伯市の一次産業について ・地区要望の進捗率及び災害対応における職員数との関連について
福嶋　勝彦	・佐伯市行政経営推進プランについて ・令和７年度以降の地域コミュニティ協議会への支援について
御手洗秀光	・選挙の投票率向上に向けて
冨松　万平	・中小企業・小規模事業者の振興について
西條　隆洋	・観光施策について ・緊急避難対応について ・井崎川の河川敷の立木について
本田　房代	・学校給食について
廣津留龍二	・新たな地域コミュニティについて ・児童クラブについて
髙司　政文	・災害時の避難方法・避難行動について ・佐伯地区公民館について
梶川　善寛	・ふるさと納税の推進について ・水道検針について ・スクラップ＆ビルドについて ・子供たちの居場所について
後藤　勇人	・終活支援について ・市が管理するエレベーターについて ・国民皆歯科健診の導入について
大﨑　栄治	・学校給食費について ・永代供養について
大野　達也	・指定管理者制度の指定期間について ・物価高と最低賃金改定に伴う指定管理者制度の対応について ・観光客向けのトイレ整備について ・台風などの被害認定調査について
浅利美知子	・更年期障害等の女性の健康を守る取組について ・住宅確保要支援者に対する居住支援について ・市が指定する避難所について
上田　　徹	・災害時における生活用水の確保について ・佐伯市総合体育館（佐伯中央病院アリーナ）の施設整備について
戸髙　秀世	・高齢者福祉について ・ＳＮＳについて
本杉　貴志	・運転免許自主返納に対する支援について ・婚活支援について
山野内眞人	・公設水産地方卸売市場・葛港市場について ・番匠川河口橋の建設促進について ・佐伯・宿毛フェリーについて
塩月　健治	・柏江地区内水被害対策事業について ・佐伯市投票区・投票区の区域及び投票所の見直し計画について ・体育館へのエアコン設置について ・マリンカルチャーセンター跡地利用について

市民が安心・安全に暮らせるために防犯の強化を！

染矢　和陽

問　地域の防犯活動の支援や関連予算は。

答　防犯活動の支援として、防犯協会に対する補助金、特殊詐欺等被害防止を目的とした個人に対する電話機等購入の補助金、地区の防犯対策として、防犯灯設置費等補助金がある。また、防犯灯の維持管理費を計上している。

問　これからの防犯対策は。

答　佐伯市防犯協会に補助金を交付し犯罪のない明るい社会をつくるため、関係機関、団体などと協力して各種事業を行っている。具体的には、防犯教室や街頭活動等を実施している。

問　防犯カメラやドライブレコーダー設置費用を補助する考えは。

答　現時点では補助する考えはない。しかし、録画は犯罪の抑制に有効であることから、今後も情報収集に努めたい。

▲ 防犯カメラのイメージ写真

高齢者等の社会的孤独、孤立への支援

井上　清三

問

孤独と孤立は単に心の問題だけでなく、身体の健康にも影響を与え、認知症、糖尿病、心血管疾患、脳卒中などの発症リスクが高まる。そして自殺や要介護状態にも関連している。孤独、孤立イコールつながりがない、頼れる人間関係がない。そして社会参加の機会・居場所の不足等が考えられる。本市の高齢化率は42％で、単身世帯は1万4410戸、全世帯の45％に当たり、独居高齢者も8680人と増加している。このような状況は深刻であり、孤独、孤立対策が急務と推察される。令和5年に孤独・孤立対策推進法が成立、令和6年4月より施行となっている。孤独、孤立と感じる方の割合は、特に高齢者や社会的に弱い方が多く、人生のあらゆる場面で、誰にでも起こり得るものである。「社会的包摂」として弱い立場にある人を含め、市民一人一人を排除や摩擦、あるいは孤独、孤立から援護し、地域社会の一員として支え合うことが必要である。国の法律に準じ、早急に取り組むべきと思う。制度・政策は市民のためにある。国からの交付金も入り、何よりも対象者にとって住みよい環境になる。法に基づく協議会設置の考えを問う。

答

今、福祉の総合相談窓口の支援会議などで取り組んでいる。様々な関係機関も入って対応しているので、新たに孤独・孤立対策地域協議会等を設立する予定はない。

B&G海洋センターの管理・運営は？

坪根　大吉

問

6か所（上浦・弥生・宇目・直川・鶴見・蒲江）のB&G海洋センターを管理・運営をしているが、メリット・デメリットを問う。

答

豊かな自然と広大な面積を背景に全国で最も多くのセンターがある自治体となっている。

各海洋センターは、それぞれ地域の最も身近で重要なスポーツ施設として位置付けられ、プールを利用した水泳競技の普及やカヌーを利用した自然体験活動など、スポーツやレクリエーションを通して市民の体力の向上や地域の活性化に一定の役割を果たしている。

一方、少子化や高齢化に伴い、以前に比べ十分な活用ができていない状況である。また、いずれの海洋センターも建設から30年以上経過しており、老朽化に伴う修繕も多く、優先順位を付けながら毎年対応している現状である。

▲ 台風10号による被害を受けた上浦B＆G海洋センターの様子

佐伯市は、本当にお金が無いの？

福嶋　勝彦

問

本市の市債残高については、令和2年度約506億円、その後79億円減少し、令和5年度には、約427億円となっているが、収入である地方交付税算入想定額の約326億円（算入率76・33％）を差し引くと、実質の市債残高想定額は、約101億円となるが、間違いないか。

答

議員の質問のとおり、間違いない。

問

令和5年度における、積立金総額は約192億円、実質の市債残高想定額は、約101億円、借金より、貯金の方が、約91億円も多いこととなり、佐伯市は財政状況に余裕があると考えるが、見解を問う。

また、この実態を市民へ積極的に情報発信すべきではないか。

答

基金総額約192億円には、使途が特定されている特定目的基金が約89億円含まれており、それを除く財政調整用基金は約103億円で、実質の市債想定残高とほぼ同額となることから、本市の財政状況に余裕があるとは考えていない。

なお、市民への情報発信については、今後も中期財政収支の見通しや後期の行政経営推進プランを公表し対応していく。

選挙の投票率向上に向けて

御手洗　秀光

問　5月に行った投票率の向上に向けてのアンケートの目的は。

答　市民向けのアンケートは、若年層の低投票率の要因、選挙啓発の在り方、選挙公報の在り方について調査し、投票率向上に効果的なツールを明らかにすることを目的として実施した。

問　9月24日の議員全員協議会で「投票区域及び投票所の見直し」の説明があった。逆に投票率が低下するのではないかと考えるが。

答　「投票区域及び投票所の見直し」は、市町村合併後の平成22年に開始したものの取り組みが進まず先送りとなっていた。アンケート結果を受けて見直しをするものではない。

問　投票区域及び投票所の見直しにより投票率が下がらないようにする対策は。

答　再編により統合される投票所については、マイクロバスによる移動期日前投票所や、移動手段を持たない高齢者等については事前予約が必要となるが、タクシーのクーポン券で対応できないかを検討している。

今こそ、小規模事業者支援を！

冨松　万平

問　新型コロナ収束後の本市の経済情勢は。

答　原材料価格の上昇による物価高騰が続いており、買い控えの傾向も見られる。本年9月に佐伯商工会議所が実施した景気状況調査でも、61％がコロナ禍以前まで戻っていないと回答しており、経済情勢は依然として厳しい状況が続いていると考えている。

問　現在行っている小規模支援事業は。

答　小規模事業者改善資金の利子補給事業、小規模企業者振興資金融資がある。小規模事業者を含む中小企業支援策は、創業支援振興資金利子補給や女性創業者支援振興資金利子補給がある。その他にも地域商業維持支援事業なども行っている。

問　佐伯市中小企業活性化基本条例が平成28年度に施行され、今年で9年目となる。その間、様々な要因により地方の衰退が顕著になった。そこで将来にわたる小規模事業者支援の方針を改めて定め、条例改正した上で新たな支援事業を構築すべきでは。

答　基本条例は、中小企業の活性化を総論的に定めたものであり、現時点では見直しは考えていない。新規事業については、会議所、商工会と協議しながら検討していく。

イベントは、地域活性化の手段のはずが目的になっているのでは？

西條　隆洋

問　各事業の費用対効果等の検証について問う。

答　観光事業の効果検証として「佐伯ツーリズム戦略」を策定し、目標値の達成度や費用対効果を分析している。事業ごとにアンケートや関係者への聞き取りを実施し、結果を次年度事業に反映している。また、ツーリズム戦略委員と成果を共有し、助言を受けている。駅構内のサイクルステーションのシャワールーム利用者は1日平均0.9人、レンタサイクルは4月～10月で延べ570台の利用で稼働率は6.3％である。

問　ツール・ド・佐伯2024においてクーポン券の配布をやめた理由及び経済効果について問う。

答　ツール・ド・佐伯2023では、1000円分の「佐伯満喫補助券」を発行した。しかし、ツール・ド・佐伯2024はエイドで提供するグルメの値上がりなどの理由から、クーポン券の配布を見送ることにした。このイベントから得られる経済波及効果は、宿泊者数等を基に分析ツールで算出した結果、約2880万円となっている。

安心でおいしい学校給食をめざして

本田　房代

問　佐伯市の学校給食摂取カロリーの現状及び不足している栄養素はあるか問う。

答　本市における学校給食の平均エネルギー摂取は、残食分を考慮すると令和6年6月報告分で小学生608kcal、中学生760kcalで充足率は、小学生93％、中学生92％である。栄養素の充足率をみると、カルシウム・鉄分が不足しがちであるとの結果である。

問　大規模校と小規模校で有機農産物の使用に差があるか問う。

答　所属する学校給食センターにより差があり、その影響を受ける。大規模センターでは、調理時間短縮のため厨房機器が大型化し、機器に適した規格の食材が求められるため使用が難しい。一方、小規模センターは手作業が多く、規格の揃いにくい有機農産物の受入れが容易であるので、使用に差が出ている。

問　給食を食べる時間を何分確保しているか。また、ランチルームで食べる場合と教室で食べる場合に差があるか。

答　小学校30分以内、中学校20分以内である。ランチルームの場合と教室の場合では、食べる時間に大きな差はない。

地域コミュニティの活動資金の確保策は？

廣津留　龍二

問　現在、地域コミュニティ協議会の活動資金に対する新たな支援制度を検討しているが、ふるさと納税を活用して、特定の地域に対する寄附をもらえるような仕組みづくりができないか。

答　ふるさと納税の活用については、庁内で仕組みを検討中である。地縁・血縁のある方々に、特定の地域へのふるさと納税の活用を促すことで、さらに地域活動の幅が広がると考えている。

問　市からの支援制度とは別に、地域独自の収益活動も重要と考えるが、見解を問う。

答　地域コミュニティ活動においては、住民一人一人が「好きなこと」「得意なこと」「地域が必要なこと」「お金が稼げること」などの取り組みに対して、より「いきがい」を感じる活動を主体的に展開するとともに、行政が伴走支援をしていくことが重要である。したがって、地域独自の収益活動により自主財源を確保することも、非常に重要な取り組みであると認識している。

▲ 佐伯市ふるさと納税のPRロゴマーク

災害時の避難で避難契約・避難バスの活用を！

髙司　政文

問　大規模災害時に海側世帯と山側世帯が、事前に相互避難する場所等を取り決める避難契約について、取り組み状況と今後の計画及び課題について問う。

答　南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された際には、事前情報対象地域の蒲江地域は、うめキャンプ村及び弥生地区公民館に、米水津地区は、直川憩の森公園へ避難を計画している。今後も地域同士の相互協力を深めていくために、繰り返し訓練や学習会等を実施し、課題の改善に努める。

問　災害時に住民をバスで避難所まで運ぶことやバス自体を避難所として活用することについて、検討結果を問う。

答　事前避難訓練の際に、バスによる事前避難対象者等の輸送訓練は行っているが、発災時は運転手や車両の確保、運行のタイミング、安全ルートの選定、地域ごとの避難ニーズの違いなど確認事項も多く、具体的な運用の検討には至っていない。弥生地区の緊急避難場所が少ない状況は認識しており、バスの活用や新たな避難場所の確保等、引き続き地域や振興局、事業者等と協議を進めたい。

子供たちの居場所はどうなる？

梶川　善寛

問　児童館廃止後の支援策となる放課後子ども教室や公民館の青少年育成事業にはどんなものがあるのか。

答　放課後子ども教室は、学校が早く終わる水曜日に小学生を対象として、地区公民館やコミュニティセンターなどで茶道教室、ダンス教室、太鼓教室、パソコン教室などが行われている。青少年育成事業は、小学校高学年を対象に土曜教室が開催され、年間10～12回程度、自然体験やものづくり体験が行われている。

問　利用者へ周知などのスケジュールは。

答　今後、事業内容等を市報やケーブルテレビ等により行っていく。

問　多世代が交流できるような居場所を作る考えはないか。

答　多世代交流は、今後のまちづくりと地域福祉の推進を図る上で重要となる地域共生社会の柱の一つと認識している。

　このことから、様々な年代の方々が自由に交流できる居場所づくりについては、従来の施策に加え、現在立ち上げを進めている地域コミュニティ協議会との連携を全庁的に進めていく考えである。

震災時のエレベーター閉じ込め対応を！

後藤　勇人

問　東日本大震災では、全国20都道県で合計257件のエレベーターの閉じ込めが発生した。平成21年9月から、エレベーターには地震時、自動的に最寄り階に着床し、一定時間後に戸を閉め運転を休止する装置である地震時管制運転装置を付けることが義務付けされている。しかし、平成21年9月以前に設置したエレベーターやそれ以降に設置したエレベーターでも地震発生時の故障などで閉じ込めが発生する可能性がある。現在、南海トラフ関連地震が懸念される中、大規模地震が発生した場合には、エレベーターの閉じ込めが発生する可能性が高く、救助に長い時間がかかると考えられる。市の管理するエレベーターでの閉じ込め対応について問う。

答　現在、市が所有する施設で使用しているエレベーターは35基ある。このうち、地震時管制運転装置付きが31基である。エレベーターの閉じ込め事案が発生した際、原則、救助は保守会社が行うが、緊急を要する場合は、消防署等に救助を要請することなども視野に入れ、今後、これらの関係機関と連携するための協議を行う。あわせて、日頃から防災に対する意識向上が求められる中、市が管理する施設の管理者や利用者に対して、閉じ込められた際の対処方法等の啓発に努めていく。

祭祀承継者不在に伴う墓地行政を問う

大﨑　栄治

問　近年、多くの死者が出る社会、多死社会となっている。本市においても、継承者がおらず収骨後を不安とする声があり、安心できる行政区での永代供養の要望がある。そこで、無縁墳墓の現状調査をしているかを問う。

答　無縁墳墓の現状調査はしていない。

問　散骨及び土葬埋葬許可をしているか。

答　散骨の状況については、把握していない。土葬埋葬については、本市内で土葬の受入れ可能な墓地はない。

問　令和5年度の火葬後の収骨拒否件数は。

答　令和5年度の収骨拒否件数は2件である。

問　令和5年度の孤立死件数は。

答　令和5年度の孤立死件数は把握していない。佐伯警察署に確認したところ、県内65歳以上の独居の死亡件数は422件と聞いている。

問　令和5年度の墓じまい件数は。

答　令和5年度の墓じまい件数は、212件である。

観光の受入環境の整備を

大野　達也

問　観光庁ではインバウンド受入環境整備高度化事業として、トイレの整備への交付要綱などを定めている。観光先進地では、トイレをおもてなしの一つとして、整備を進めている。一方、佐伯市の観光施設のトイレには課題が多い。老朽化、不衛生、狭小、バリアフリーとなっていない等のトイレがある。市の考えは。

答　これまで洋式化、設備改修などを行い、不良箇所はその都度対応している。今後も日常の清掃管理の徹底や維持補修に努める。

問　例えば、佐伯城跡・城山の登り口にあるトイレが不衛生な状況にある。観光施設のトイレ実態は把握できているのか。

答　把握はできているが、トイレの数が多いこと、清掃業者への指導不足などが考えられる。今後は適切に指導する。

問　観光のプロモーションばかりに注力し、受入環境整備に不足を感じる。市の考えは。

答　リピーターの確保には、受入環境を充実させる必要がある。今後はプロモーションだけでなく、受入環境の整備にも取り組んでいきたい。

指定緊急避難場所に備蓄品の配備を

浅利　美知子

問　指定緊急避難場所と指定避難所の違い、それぞれの箇所数は。

答　指定緊急避難場所は、津波・洪水等の災害発生時、生命の安全を確保する緊急的避難先で139か所。指定避難所は、自宅などで生活ができなくなった場合、一定期間避難生活をする場所で144か所ある。

問　市の防災サイトに「指定緊急避難場所とは、身の安全を確保する場所、1日～2日間の短期滞在、食料や飲料水、毛布などは自ら持参してください」とある。この避難場所に配備・備蓄してある物は。

答　指定緊急避難場所は、緊急的に避難する場所のため、備蓄品は配備していない。

問　指定緊急避難場所の公民館やコミュニティセンターには、毛布やマットなど配備してある場所ない場所がある。最低限の備蓄品配備が必要ではないか。

答　施設の構造状況を確認し、現状に応じて毛布やマットなど居住環境の備蓄品配備を検討していきたい。

総合体育館の照明設備が切れて暗いのにどうするの

上田　徹

問　総合体育館（佐伯中央病院アリーナ）の照明が多数切れているが、現状を知っているのか。

答　照明機器は、全体で192灯あるが、そのうち32灯の照明が安定器の故障や昇降機の故障で、交換ができていない状況である。

問　私が、令和6年10月17日に調査したところメインアリーナの照明については、128灯のうち44か所が切れている状況である。各種の大会運営に支障を来してきている状況であり、早急に改修が必要だと思うがどう考えているのか。

答　令和7年度に改修工事を予定している。改修工事としては、LED照明への切替えを考えている。

問　改修時期については、利用各種団体への周知を行い年間大会等への支障が少なくなるよう配慮するべきだか、どう考えているのか。

答　関係団体等との協議を行いながら、早期の改修工事に入っていくようにしたい。

佐伯市をショート動画でPR

戸髙　秀世

問　現状、スマートフォン所有率は97％でネットで情報収集する人が増えている。TikTokを始めとしたショート動画は、若年層の利用者が多く、新たな視聴者層の開拓につながり、より多くの情報を提供・アピールできるメリットがある。佐伯市公式動画チャンネルにアップされる動画に加え、ショート動画も作成してもらう場合、どの程度予算が必要か。著作権などの問題は。

答　動画をショート動画に編集する場合は、年間11万円程度の予算が必要になる。著作権は、市またはデータ提供者等の正当な権利を有する者に帰属している。現在アップしている動画を、市がショート動画に編集することは問題ない。

問　今後のショート動画活用に対する市の見解は。

答　令和6年度から「広報を学ぶスキルアップ事業」に取り組んでいる。入庁2年目の職員が固くなりがちな行政の事業や手続き等を、市民にわかりやすく動画で紹介するもので、広報意識の向上を図る目的で行う職員研修である。今後も市民が求める情報をわかりやすく、正確に伝えるよう動画も活用した広報に努めていく。

婚活事業への取り組みを積極的に！

本杉　貴志

問　県下の自治体では、各自治体のホームページ上に婚活事業のページを設け、市内で開催される婚活イベント情報や「OITAえんむす部」を紹介するページ等をインターネット検索すればすぐに分かるように掲載している。本市においては、市ホームページ上に婚活事業のページが存在しておらず、婚活に関する情報が不足している。市民や市内団体等が情報を収集・把握することが困難な状況にあると考える。そこで、市ホームページ上に婚活事業のページを設置し、婚活に関する情報を発信する考えがないか。

答　本市ホームページ上の婚活に関する情報発信については、結婚に関するページはあるものの、婚活に関するページはない。今後は、市のホームページ上に、婚活に関するページを新設し、県の「OITAえんむす部」出会いサポートセンターにもアクセスできるように改善を行う。

　また、民間団体の実施する事業への補助やイベント、セミナーなどの情報発信に努めていく。

OITAえんむす部 出会いサポートセンター

▲ OITA えんむす部のロゴマーク

歴史ある港の魚市場を守ろう！

山野内　眞人

問　葛港市場、いわゆる港の魚市場については、県漁協の建物に移転する計画を断念し、今後は、公設市場の廃止について、関係者と調整するとのことだが、場合によれば、港の魚市場がなくなることもあるのか。

答　そういうこともありうる。

問　市は、財政負担等から、港の魚市場について、公設を廃止し、民営化するというが、それは、今日まで、港の魚市場が果たしてきた機能・役割をあまりに軽視した行政側の一方的な論理ではないか。

答　この方針は、公設市場の在り方検討委員会からの答申を踏まえての判断である。市は、以前の一般質問でも、公設市場一本化の方針を示しており、これを維持していく。

問　海のまち佐伯に、二つの公設の魚市場があってもおかしくない。港の魚市場については、市の主体性・責任を明確にするため、公設を維持し、愛媛県八幡浜などのように、公設の魚市場を中核施設としたにぎわいのまちづくりを考えるべきではないか。

答　財政負担等から、公設の維持は考えていない。港エリアのまちづくりは、魚市場だけにとらわれない議論をしていく。

工事期間3年短縮！柏江地区内水被害対策事業

塩月　健治

問　柏江地区内水被害対策事業計画の内容は。

答　総事業費は約3億5千万円、事業期間については平成30年度から令和12年度を予定している。

問　現計画の進捗状況は。

答　本事業は、平成30年度から計画・設計等の委託業務に取りかかり、令和4年度に仮堤防の築堤工事に着手。令和5年度から令和6年度にかけて樋管及びゲートの設置工事が完成。残工事については、山裾排水路及びその管理用道路の延長約400mの整備工事、排水ポンプ4基の増設工事を計画している。

問　現事業計画を見直し、全庁挙げて整備の前倒し完了をめざす考えは。

答　当初の計画では、令和12年度を完了予定としていたが、予算を含めた事業スケジュールの見直しを行い、現在は令和7年度当初予算確保に向けた準備を行っている。近年の異常気象や台風等災害による被害における柏江地区の深刻な状況を受止め、3年工期を短縮し、令和9年度完成をめざして事業を推進していく。

日本文理大学附属高等学校 12月定例会を傍聴

令和6年12月5日、情報技術科1年5組の生徒の皆さんが一般質問を傍聴しました。

▲ 情報技術科1年5組の皆さん

皆さんもぜひ見学にいらっしゃいませんか。見学を希望される団体は、議会事務局までお問い合わせください。

議会モニターとの意見交換会

教育民生・建設経済常任委員会は、団体モニターとの意見交換を行いました。今後の議会活動に活かしてまいります。

▲ 教育民生常任委員会との意見交換の様子

▲ 建設経済常任委員会との意見交換の様子

総務常任委員会

おおいた消防指令センターを視察

総務常任委員会は、令和6年10月1日から本格運用が始まった「おおいた消防指令センター」（大分市）を訪問し、指令業務の対応について説明を受けた後、センターを視察しました。

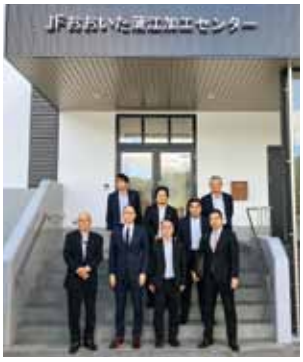
▲ 映像通報システムの説明を受ける委員

建設経済常任委員会

JFおおいた蒲江加工センターを視察

建設経済常任委員会は、蒲江畑野浦に新たに建設された「JFおおいた蒲江加工センター」を訪問し、養殖ブリのフィレの加工ラインなどを視察しました。最新の加工技術や設備について理解を深めました。

▲ 施設の説明を受ける委員



さいき市議会だより No.80　令和7年2月1日
発行　佐伯市議会　〒876−8585 佐伯市中村南町1番1号
TEL 0972-22-4598　FAX 0972-24-0204
E-mail gikai@city.saiki.lg.jp
編集　広報委員会　HPアドレス https://www.city.saiki.oita.jp
印刷　岡沢印刷

建設経済常任委員会　国へ要望活動

11月6日から7日の2日間、建設経済常任委員会は国土交通省及び水産庁に対し、要望書を提出しました。

・東九州自動車道の早期4車線化、道路整備事業の予算確保について
・養殖業における飼料価格の高騰に対する漁業者への支援について

▲ 国土交通省道路局官房審議官へ

▲ 水産庁増殖推進部長へ

題字の作成者

大分高等学校2年　大畠響希（おおはた ひびき）さん

令和6年12月に市議会ホームページで題字を募集し、広報委員会において掲載を決定しました。応募及び制作をありがとうございました。

SNSの発信を開始！

佐伯市議会は、基本条例に掲げる「市民に開かれた活力ある議会」をさらにめざすため、SNS（インスタグラム・X）での情報発信を始めました。

▲ Instagram（インスタグラム）2次元コード

▲ X（エックス）※旧ツイッター　2次元コード

議会運営委員会行政視察

宮崎県都城市議会
・オンライン議会報告会

熊本県山鹿市議会
・議員による出前授業

熊本県玉名市議会
・オンライン委員会

▲ 都城市議会にて

視察を受けた動き　オンライン委員会の開催を可能とするため、委員会条例及び会議規則の一部改正を行いました。

次の議会定例会は2月21日（金）～3月19日（水）まで開催予定です

一般質問は3月4日、5日、6日、7日の4日間の予定です

本会議等の録画映像などは市議会のHPで公開しています。

編集後記

令和3年4月の初当選以来、これまで広報委員長を務めさせていただきました。

議会の仕組みや予算の使われ方など、市民の皆様へ「より伝わる」ように工夫し議会だよりを制作してきました。

同ページでも御紹介しましたが、12月よりSNS発信も始まり、今後も佐伯市議会は「伝わる」手段を増やしていきます。開かれた議会への取り組みは、これからも続けていきます。

最後に、3年9か月間、新たな挑戦をして前へ進む取り組みを支えてくれた広報委員会のメンバーに「ありがとう」と感謝をお伝えします。

広報委員長　梶川善寛